

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業
- ・ 淀川左岸線（2期）事業

令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

- 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 - 事業概要

建設局



阪急電鉄京都線・千里線
連続立体交差事業

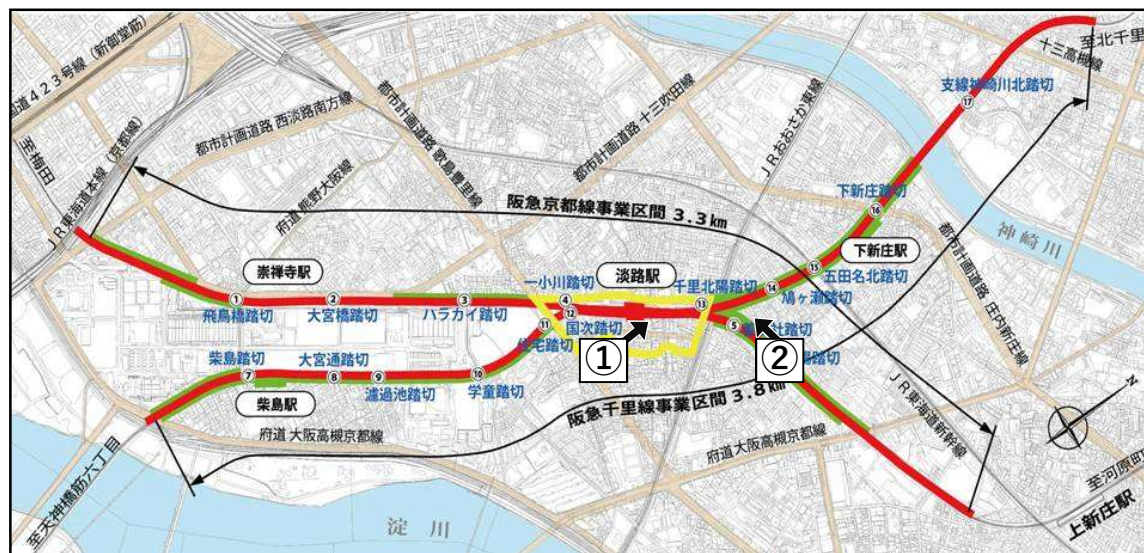
1. 事業概要

○ 目的：崇禅寺駅～上新庄駅付近（京都線）、柴島駅～吹田駅付近（千里線）について、鉄道を現在の地上から高架化することにより、17箇所の踏切（うち開かずの踏切は4箇所）を除却し、道路交通の円滑化、踏切事故の解消を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図る。

特に、淡路駅周辺地域では、土地区画整理事業との一体整備により、密集市街地の解消と併せて駅前交通広場や商店街の再編を行い、まちづくりを促進するものである。

○ 総事業費：2,326億円（うち市費負担：958億円）

○ 事業期間：平成9年度～令和13年度



令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

- 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 - 事業概要

建設局

2. 事業の進捗状況（令和4年度末時点）

○ 用地買収率： 99%（高架構造物の構築に必要な用地の取得はR3.3にすべて完了）

○ 高架工事

進捗率 = 57%

全工区において高架構造物の構築や橋梁架設を推進

全体進捗率 = 64% (事業費ベース)



現在
↓

高架切替
↓

事業完了
↓

年度 項目	H9~H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
用地																									
高架																									
橋梁																									
設備																									
撤去																									
側道																									

3. 最近の動向

高架構造物の構築に必要な用地取得はR3.3にすべて完了しており、引き続き関連街路の整備に必要な用地の取得に努めている。

高架工事については、全工区において高架構造物の構築や橋梁架設を推進している。

リスク管理表（点検・見直し）

事業名：阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業

基準日：令和4年度末時点

No.	想定リスク	これまでのリスク評価						見直し状況	想定リスク	事業費内訳	リスク評価								対応策	
		金額的影響度		発生確率		リスク基準					金額的影響度			発生確率			リスク基準			対応区分
		①	コントロール	②	コントロール	①×②	コントロール				①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）	②	コントロール	想定内容	①×②	コントロール		
1	国費配分の不足による事業期間延伸に伴う市費負担の増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加	【構算内容】 － 【想定内容】 直近5年の国費配分率の実績をもとに、不足分を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【影響額】 +43億円（+24億円）	低	否	中	否	2	否	軽減	引き続き必要な事業費の確保に向けて、要望活動等の実施により補正予算も含めた国費の確保に努める。 国費不足が発生した場合は、鉄道負担分を充当できるように速やかに阪急電鉄と協議を行い、市費負担の軽減となるように対応を図る。		
2	用地取得の遅れによる事業期間の延伸に伴う事業費増加	低	否	低	否	1	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費準備の増加 小分類：工事の遅れ 用地取得の遅れによる事業期間延伸による事業費増加	【構算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う事業費増加費用は計上していない 【内訳】 0億円（0億円）	低	否	低	否	1	否	受容	事業協力が得られるように地権者へ丁寧に説明し、理解を求める。 交渉が難航する場合は、大阪市の収用移転の判断基準に基づき対応する。		
3	構造基準改定に伴う設計見直しによる事業費増加	高	否	低	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類：法令又は基準又は規制等の改定 新名神落橋事故を踏まえた橋梁架設の安全対策に伴う事業費増加	【構算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設等の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいる。 【内訳】 381億円（157億円）	高	否	低	否	3	否	受容	基準改定等の動向を注視しつつ、各管理者と詳細な協議を進め、阪急電鉄と一体となってリスク管理に努める。 新たな事象や想定以上のリスクが発生した場合は速やかに精査を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行う。		
4	現場詳細調査に伴う設計変更による事業費増加	低	否	中	否	2	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物等 現場詳細調査による地盤条件等の相違に伴う事業費増加	【構算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、現場詳細調査結果に基づく、地盤条件の相違による対策、地中障害物や土壌汚染の除去費用等を見込んでいる。 ・杭基礎の工法変更 ・矢板打設の補助工法追加 ・土壌汚染未調査箇所の汚染土対策 ・地中障害物の撤去 【内訳】 210億円（86億円）	低	否	中	否	2	否	受容	阪急電鉄と一体となってリスク管理に努める。 新たな事象や想定以上のリスクが発生した場合は速やかに精査を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行う。		
5	社会情勢の変化による事業費増加（工事費高騰）	中	否	中	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費準備の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加	【構算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和3年度から令和7年度まで上昇（4.0%/年）し、以降一定で推移した想定で事業費に見込んでいる。 【内訳】 136億円（56億円）	中	否	中	否	3	否	受容	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性がある。		

※【内訳】は、事業計画変更時点のリスク相当額を示す。

令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

- 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 - リスク管理表（説明資料）

建設局

№	金 額 的 影 響 度		根 拠
1	低	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる 【想定内容】 直近5年の国費配分率の実績をもとに、不足分を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【影響額】 +43億円（+24億円） 【1.8%】	■ 直近5年の国費配分率：92% ・H31年度：74%、R2年度：91%、R3年度：75%、R4年度：121%、R5年度：100% ■ 残事業費：537億円(R6～R13) $537\text{億} \times (1-92\%) = 43\text{億円} \times 55\% (\text{補助率}) = 24\text{億円} \rightarrow \text{【低】}$
2	低	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い 【想定内容】 高架工事に必要な用地の取得は完了しており、用地取得の遅れによる高架切り替え時期への影響はないが、側道整備に必要となる用地取得は残っているため、その用地取得が2年遅延した場合の工事費高騰を想定 【影響額】 +0.2億円（+0.1億円） 【0%】	■ 側道整備事業費：14億円 ■ 側道整備延長：総延長 約5.9km（うち用地未取得箇所：約600m） ※未取得区間の整備費：1.4億円 ■ 物価上昇率：7%/年：1.6億円 $1.6\text{億円} - 1.4\text{億円} = 0.2\text{億円} \rightarrow \text{【低】}$
3	高	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいるが、今後新たな基準改定が発生する可能性はある。 【想定内容】 基準改定による影響は工事全体にかかわることから、工事費への影響は大きい。ただし、改定される基準の内容や、対象物等により本工事への影響は大きく変化するため、影響額の試算は不可。 【影響金額】 - 億円（- 億円） 【- %】	-
4	低	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、不確定事象への対応に必要な事業費を見込んでいるが、今後新たな不確定事象が発生する可能性はある。 【想定内容】 地中障害物に関しては、掘削未実施区間においても掘削実施区間と同程度の障害物が発見された場合を想定 【影響額】 +5億円（+3億円） 【2.8%】	■ 計画変更時に見込んでいた地中障害物撤去費：25億円 ■ リスク想定：30億円 ※現時点において各工区で発見された地中障害物が、掘削未実施区間においても同程度発見された場合を想定 $30\text{億円} - 25\text{億円} = 5\text{億円} \rightarrow \text{【低】}$
5	中	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和3年度から令和7年度まで上昇（4.0%/年）し、以降一定で推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 直近5年の物価上昇率7%/年が事業完了まで継続した場合を想定 【想定金額】 +229億円（+103億円） 【9.8%】	■ 事業計画に見込んでいる金額：+136億円 ・令和3年度から令和7年度まで上昇（4.0%/年）し、以降一定で推移した想定 ■ 今後のリスク想定：$+229\text{億円} \rightarrow \text{【中】}$ 直近5年の物価上昇率7%/年が事業完了まで継続した場合を想定

別表参照

【参考】 工事費高騰におけるリスク評価について

建設局

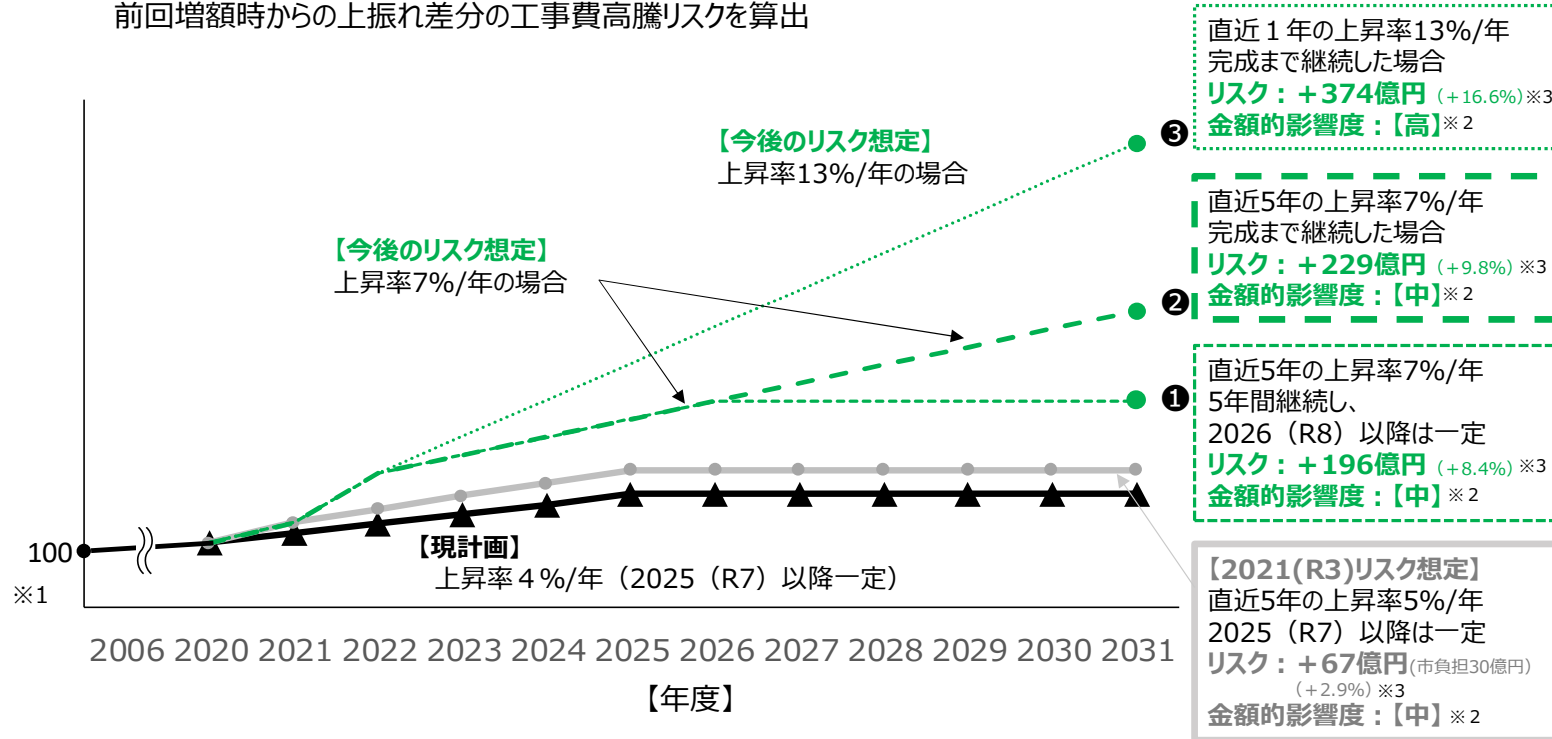
別 表

■ 令和4年度に実施した工事費の高騰による事業費の変更内容

概要

(令和4年度第2回(第11回)会議資料【抜粋】)

- ・近年の物価高騰により、前回増額時に想定していた工事費高騰リスク
(上昇率4%/年、2025 (R7) 以降は一定) を上回っているため、
前回増額時からの上振れ差分の工事費高騰リスクを算出



■ 物価上昇のモニタリング状況 (令和5年度)

- ・物価上昇率の推移について、令和4年度 (2022年度) の直近5年間 (2016年度～2021年度) の物価上昇率は7%であった。
- ・令和5年度 (2023年度) の直近1年間 (2021年度～2022年度) の物価上昇率は10%となっており、直近5年間 (2017年度～2022年度) の物価上昇率では、7%であったため、概ね想定している上昇率内で推移している状況となっている。
- ・引き続き、物価上昇率のモニタリングを実施し、注視していく。

令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

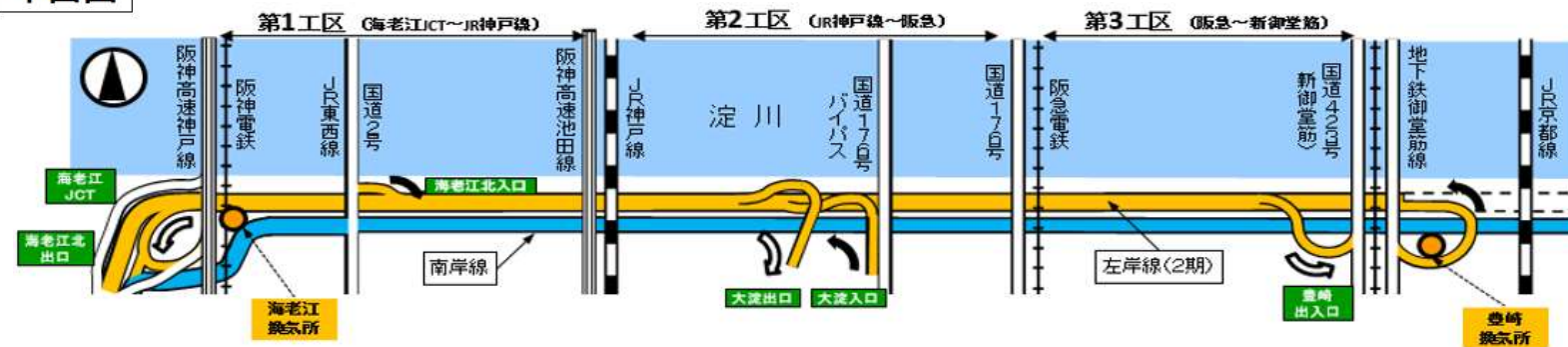
- 淀川左岸線（2期）事業 - 事業概要

建設局

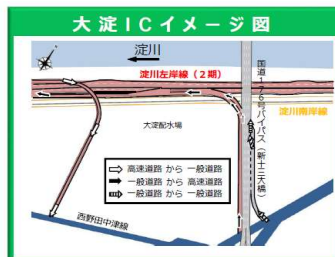
1. 事業概要

- 目的： 政府の都市再生プロジェクトに位置付けられた「大阪都市再生環状道路」の一区間を構成し、都心北部と臨海部とを連絡する地域高規格道路（自動車専用道路）であり、市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。
- 総事業費： 2,957億円（うち市費負担：1,331億円）
- 事業期間： 平成18年度～令和14年度（予定）
- 事業延長： 約4.4km（うち街路事業：約4.3km）

平面図



JCT・ICイメージ図



令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

- 淀川左岸線（2期）事業 - 事業概要

建設局

2. 事業の進捗状況（令和4年度末時点）

○ 用地取得率：99.9% * 面積ベースで算出

○ 事業進捗率：36.0% * 事業費ベースで算出

項目 \ 年度	H18	~H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14*	備考
	2012	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
関係機関協議																		
用地取得																		
準備工事																		仮堤防工事 支障物撤去工事 埋設物移設工事 等
本体工事																		トンネル工事 橋梁工事
設備工事																		設備工事 舗装工事 等
関連プロジェクト							★		★				★					

* トンネル工事等が順調に進捗した場合

3. 最近の動向

令和4年度に事業再評価を実施し、地盤変状に伴う地盤改良工法の変更などを踏まえ、事業費の増額や事業期間を延伸する事業計画の変更を行った。

事業計画の変更に伴う工事内容については、順次契約変更手続きを進めて現場着手しており、令和5年7月時点において、万博開催時のシャトルバス等のアクセスルートとしての利用に向けて、順調に工事が進捗している。

リスク管理表（点検・見直し）

事業名：淀川左岸線（2期）事業

基準日：令和4年度末時点

No.	想定リスク	これまでのリスク評価						見直し状況	想定リスク	事業費内訳	リスク評価								対応策	
		金額的影響度		発生確率		リスク基準					金額的影響度			発生確率			リスク基準			対応区分
		① コントロール	② コントロール	①×② コントロール	① コントロール	② コントロール	① コントロール				② コントロール	①×② コントロール								
1	国費配分の不足による市費負担の増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加	【精算内容】 － 【影響額】 +160億円（+88億円）	中	否	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる。 【想定内容】 国費配分額の実績と今後必要となる年平均国費額との差額を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【影響額】 +160億円（+88億円）	中	否	【想定内容】 令和２年度から個別補助化され、継続した国費の確保ができていたが、今後の情勢が不明瞭であるため、国費配分不足が発生する可能性がある。	3	否	軽減	引続き必要な事業費の確保に向けて、要望活動等の実施により補正予算も含めた国費の確保に努める。国費不足が発生した場合は、市費負担の軽減につながる起債を活用する。
2	事業期間の延伸による事業費増加	低	否	低	否	1	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ 事業期間の延伸による事業費増加	【精算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う事業費増加費用は計上していない。 【内訳】 0億円（0億円）	低	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直し後の事業期間から更に2年延伸した場合の工事費高騰を想定 【影響額】 +18億円（+8億円）	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後も事業期間延伸が生じる可能性は低い。	1	否	軽減	関係者と密に連携して工程管理を行い、リスク管理に努めていく。全体工程に影響が生じる場合はクリティカルパスの見直しや他の工程で短縮が可能を検討し、全体工程への影響を抑える。
3	不確定事象への対応による事業費増加	低	否	低	否	1	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地盤変状・土質条件 地盤変状の対応による事業費増加	【精算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更を行ったため、更なる地盤変状に伴う事業費増加費用は計上していない。 【内訳】 0億円（0億円）	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、金額的影響は極めて低い。 【影響額】 －	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。	1	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応及び想定リスクを含めて見込んでいるが、新たな事象や想定以上のリスクが判明した場合は速やかに精査を行い必要に応じて事業計画の見直しを行う。
4	不確定事象への対応による事業費増加	中	否	中	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物 地中障害物撤去の対応による事業費増加	【精算内容】 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定し事業費に見込んでいる。 【内訳】 53億円（24億円）	中	否	地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生しているが、想定以上のリスクが発生した場合は金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程度のものが、交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発生した場合を想定 【影響額】 +177億円（+80億円）	中	否	【想定内容】 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定しているが、想定以上のリスクが発生する可能性はある。	3	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応及び想定リスクを含めて見込んでいるが、新たな事象や想定以上のリスクが判明した場合は速やかに精査を行い必要に応じて事業計画の見直しを行う。
5	社会情勢の変化による事業費増加（工事費高騰）	中	否	中	否	3	否	→	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加	【精算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8％）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいる。 【内訳】 207億円（93億円）	中	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8％）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 令和8年度以降も上昇（年8％）し、令和14年度まで継続した場合を想定 【影響額】 +170億円（+77億円）	中	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性がある。	3	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても想定リスクとして見込んでいるが、今後も物価上昇の推移に注視し、リスク管理に努めていく。

※【内訳】は、事業計画変更時点のリスク相当額を示す。

令和5年度 第1回（第12回）大規模事業リスク管理会議

- 淀川左岸線（2期）事業 - リスク管理表（説明資料）

建設局

№	金 額 的 影 響 度		根 拠
1	中	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる。 【想定内容】 国費配分額の実績と今後必要となる年平均国費額との差額を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【影響額】+160億円（+88億円）	■直近の補助事業費：年平均175億円...① * R2年度：181億円、R3年度：197億円、R4年度：146億 * 個別補助化以降の当初予算と補正予算の合計額 * R2及びR3は補正予算あり、R4は補正予算なし ■年間平均事業費：年平均191億円...② * R5年度～R14年度の10年平均 * R4年度末時点の残事業費：1,905億円（有料除く） $((2)-①) \times 10\text{年} = 160\text{億円} \Rightarrow \text{【中】}$
2	低	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直し後の事業期間から更に2年延伸した場合の工事費高騰を想定 【影響額】+18億円（+8億円）	■事業期間の延伸による工事費高騰の影響 令和14年度完成時の工事費高騰見込み：207億円...① 令和16年度完成時の工事費高騰見込み：225億円...② * 直近5年の上昇率8%/年で令和8年度まで上昇し、以降一定で推移した想定 * 新たな地中障害物（鋼矢板）が交差部以外の掘削未実施区間で発生した場合の撤去期間、最大+2年を想定（鋼矢板引抜工の日当り施工量より算出） $((2)-①) = 18\text{億円} \Rightarrow \text{【低】}$
3	低	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、金額的影響は極めて低い。 【影響額】-	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後のリスク想定は無し。
4	中	地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定し事業費に見込んでいるが、想定以上のリスクが発生した場合は金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程度のものが、交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発生した場合を想定 【影響額】+177億円（+80億円）	■事業計画に見込んでいる金額：53億円...① * 既発生している地中障害物については同様のものが掘削未実施区間にも発生した場合の想定も含めて見込んでいる。 ■今後のリスク想定：230億円...② * 交差部で発生した地中障害物（鋼矢板等）が交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発見された場合を想定 $((2)-①) = 177\text{億円} \Rightarrow \text{【中】}$
5	中	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8%）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年度まで継続した場合を想定 【影響額】+170億円（+77億円）	■事業計画に見込んでいる額：207億円...① * 直近5年間の上昇率8%/年で令和8年度まで上昇し、以降一定で推移した想定 ■今後のリスク想定：377億円...② * 令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年度まで継続した場合を想定 $((2)-①) = 170\text{億円} \Rightarrow \text{【中】}$

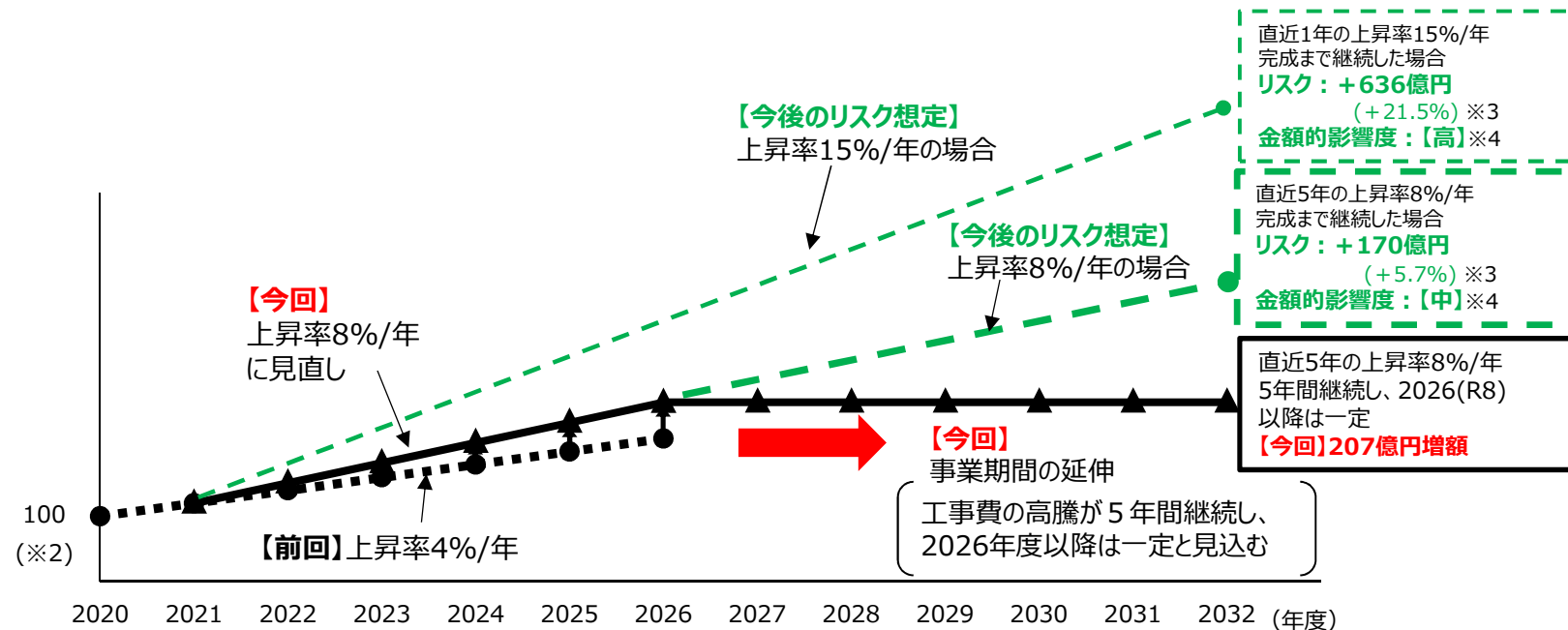
別表参照

■ 令和4年度に実施した工事費の高騰による事業費の変更内容

(令和4年度第2回(第11回)会議資料【抜粋】)

変更概要

- ・近年の物価高騰により、前回、2020年度(R2)増額時に2026年度(R8)まで想定していた工事費高騰リスク(上昇率4%/年※1)を上回っているため、直近5年(2016年度末～2021年度末)の上昇率8%/年に見直し、2020年度(R2)増額時からの上振れ差分及び事業期間延伸分の工事費高騰リスクを増額する。



※1 前回の上昇率4%/年は2015年度末～2019年度末で算出

※2 2020(R2)年度の単価(材料費と労務費の合成単価)を100としたときの、工事費の高騰をグラフ化したもの

※3 「%」は事業費に対するリスクの割合を示すもの

※4 金額的影響度は議題2の変更基準による評価

■ 物価上昇のモニタリング状況(令和5年度)

- ・物価上昇率の推移について、令和4年度(2022年度)の直近5年間(2016年度～2021年度)の物価上昇率は8%であった。
- ・令和5年度(2023年度)の直近1年間(2021年度～2022年度)の物価上昇率は11%となっており、直近5年間(2017年度～2022年度)の物価上昇率では、8%であったため、概ね想定している上昇率内で推移している状況となっている。
- ・引き続き、物価上昇率のモニタリングを実施し、注視していく。